

5. 提出書類の様式

■工事関係提出書類一覧表

No.	様式名	作成者	宛名	提出部数	提出期限	根拠
1	工事施工計画及び下請負人等(変更)通知書	受注者	契約担当者	1	契約締結時及び内容の変更後速やかに	契約書7条、10条
2	主任技術者等 経歴書 ()	受注者	契約担当者	1	契約締結後速やかに	契約書3条
3	工程表	受注者	契約担当者	1	契約書に示す日以内	契約書21条
4	工事完成延期願 (第 回)	受注者	契約担当者	1	延期を必要とする時	契約書20条
5	施工期間延期承諾書	受注者	契約担当者	1	一時中止承諾の時	契約書38条
6	部分完成届 (部分引渡書)	受注者	契約担当者	1	部分完成の日	契約書31条
7	工事完成届 (引渡書)	受注者	契約担当者	1	工事完成の日	
8-1	請負工事既済部分確認請求書	受注者	契約担当者	1		
8-2	工事出来形報告書	受注者	契約担当者	1		
9-1	既済部分確認通知書	契約担当者	受注者	1		
9-2	出来形確認部分内訳書	契約担当者	受注者	1		
10	中間前金払認定請求書	受注者	契約担当者	1	中間前金払いを請求しようとするとき	契約書34条
11	中間前金払認定調書	契約担当者	受注者	1	請求後直ちに	契約書34条
12	保管金払渡請求書	受注者	契約担当者	1	請求時	契約書4条
13	監督員通知書	契約担当者	受注者	1	契約締結時すみやかに	契約書9条
14-1	工事の一時中止について	契約担当者	受注者	1	一時中止が必要となった時	契約書20条
14-2	工事一時中止に伴う工事現場の維持、管理等に関する基本計画書について	受注者	契約担当者	1	工事一時中止通知後14日以内	共通仕様書 I-1-1-13
14-3	工事一時中止に伴う基本計画書について (承諾)	契約担当者	受注者	1	基本計画書を承諾するとき	共通仕様書 I-1-1-13
14-4	工事の再開等について	契約担当者	受注者	1	工事一時中止期間確定後	契約書23条
14-5	工事一時中止に係る一時中止に伴う請負代金額の変更について	受注者	契約担当者	1	工事一時中止に伴う請負代金額の変更をしようとするとき	契約書22条
15	支給品受領書	現場代理人	契約担当者	1	引渡しの日から7日以内	契約書15条
16	貸与物品借用書	現場代理人	契約担当者	1	引渡しの日から7日以内	契約書15条

No.	様式名	作成者	宛名	提出部数	提出期限	根拠
17	支給品精算書	現場代理人	契約担当者	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-16
18	支給品受払簿	現場代理人	契約担当者	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-16
19	貸与品（支給品） 亡失き損報告書	現場代理人	契約担当者	1		契約書15条
20	工事災害通知書	受注者	契約担当者	1	不可抗力による損害をうけたときは発 生後、直ちに	契約書29条
21	被災内訳書及び内容確認書	受注者	契約担当者	1		契約書29条
22	工事災害確認書	契約担当者	受注者	1		契約書29条
23	天災その他の不可抗力による損害額につ いて(請求)	受注者	契約担当者	1		契約書29条
24	天災その他の不可抗力による損害額につ いて(通知)	契約担当者	受注者	1		契約書29条
25	事故発生報告書(速報)	現場代理人	総括監督員	1	事故発生後速やかに	共通仕様書 1-1-1-29
26	工事事故報告書	現場代理人	契約担当者	5	監督員が指示する期日までに	共通仕様書 1-1-1-29
27	施工計画書	現場代理人	総括監督員	1	工事着手前に	共通仕様書 1-1-1-4
28	現場発生産品調書	現場代理人	総括監督員	1	現場発生産品引渡し時	共通仕様書 1-1-1-17
29-1	使用材料確認願	現場代理人	総括監督員	2	工事材料を使用するまでに	共通仕様書 2-1-1-4
29-2	使用材料一覧表[確認・承諾]	現場代理人	総括監督員	2	工事材料を使用するまでに	共通仕様書 2-1-1-1 2-1-1-2
29-3	県内産品未使用理由書	現場代理人	総括監督員	2	県内産品が使用できない場合	共通仕様書 2-1-1-2
30-1	土木工事承諾願	現場代理人	総括監督員	2	受注者が監督員に承諾を求めるとき	共通仕様書 2-1-1-1
31	保証契約内容変更承認書	契約担当者	銀行等	1	承認時	共通仕様書 1-1-1-2
32	立会願	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-5
33	工事打合簿	現場代理人	総括監督員	2	打合せの都度 7日以内	共通仕様書 1-1-1-2

No.	様式名	作成者	宛名	提出部数	提出期限	根拠
34	産業廃棄物管理票交付状況総括表	現場代理人	総括監督員	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-18
35	段階確認書	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-5
36	工事履行報告書	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 1-1-1-24
37-1	創意工夫・社会性等に関する実施状況			1	工事完了時	共通仕様書 3-1-1-14
37-2	創意工夫・社会性等に関する実施状況			1	工事完了時	共通仕様書 3-1-1-14
39	建設資材廃棄物引渡完了報告書	受注者	総括監督員	1	建設資材廃棄物の処分引渡し完了したと	共通仕様書 1-1-1-18
40	休日作業届	現場代理人	総括監督員	1	官公庁の休日又は夜間に、現道上で工	共通仕様書 1-1-1-36
41	材料確認願	現場代理人	総括監督員	1	事を行う場合、事前に	共通仕様書 3-2-12-2
43	○○○○工事の部分使用について	契約担当者 又は受注者	受注者又は 契約担当者	1	工事目的物の全部または一部を使用す るとき	契約書33条
44	是正等の措置請求について(発注者)	契約担当者	受注者	1		契約書12条
45	是正等の措置請求について(受注者)	受注者	契約担当者	1		契約書12条
46	修補完了報告書	現場代理人	検査員	1		共通仕様書 1-1-1-20
47	建設業退職金共済制度の掛金収納書	受注者	契約担当者	1	契約締結後原則1ヶ月以内	共通仕様書 1-1-1-40
(A)	施工体制台帳(様式例-1)	現場代理人	総括監督員	1	下請負契約後速やかに	共通仕様書 1-1-1-10
(B)	施工体制台帳(様式例-2)	"	"	1	"	共通仕様書 1-1-1-10
(C)	下請負人に関する事項 施工体制台帳(様式例-3)	"	"	1	"	共通仕様書 1-1-1-10
(D)	工事作業所災害防止協議会兼施工体系 施工体制台帳(様式例-4)	"	"	1	"	共通仕様書 1-1-1-10
(E)	工事担当技術者 再下請負通知書(様式例-5)	"	"	1	"	共通仕様書 1-1-1-10
(F)	再下請負通知書(様式例-6)	"	"	1	"	共通仕様書 1-1-1-10
(F)	再下請負人に関する事項	"	"	1	"	共通仕様書 1-1-1-10

【技企第1200号 平成30年9月28日付 改定】

様式 1

工事施工計画及び下請負人等（変更）通知書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名 ⑧

(建設許可番号及び年月日) 大臣・一般 第 号
知事・特定 年 月 日

平成 年 月 日付で請負契約を締結した次の工事については、下記のとおり施工いたしますので、通知いたします。

工事名		工事種別	
工事番号			
契約年月日	平成 年 月 日		
契約金額	円		
契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		

記

1. 施工計画 [次の何れかに○印を附してください。]

ア 自社施工

(この欄に○印を附した場合は、次欄に主任技術者名を記入してください。)

イ 自社施工及び一部下請施工

(この欄に○印を附し下請施工の合計額が4,000万円（建築工事は6,000万円）以上になる場合は、次欄に監理技術者名を記入してください。)

2. 現場代理人及び監理技術者等

区分	番号	氏名	生年月日	専任期間	国家資格名称
現場代理人	—		・ ・	::	
監理技術者			・ ・	::	
主任技術者	—		・ ・	::	
専門技術者	—		・ ・	::	

3. 下請負状況（施工体制台帳に記載すべき下請負人のうち一次下請のみ記載すること※1）

下請1	下請負業者名		建設業許可番号及び年月日※2
	所在地		大臣・知事：一般・特定 第 年 月 日 種 号 日 種
	代表者名 電話		
	契約年月日	平成 年 月 日	
	契約金額	円	
	契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	下請負させる部分の工事概要		
下請2	下請負業者名		建設業許可番号及び年月日※2
	所在地		大臣・知事：一般・特定 第 年 月 日 種 号 日 種
	代表者名 電話		
	契約年月日	平成 年 月 日	
	契約金額	円	
	契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	下請負させる部分の工事概要		

※1 建設工事及び警備業務に係る一次下請負人について記載する。資材納入、調査業務、運搬業務など、建設工事の請負契約に該当しない下請負人等（警備業務は除く）については記載しない。

※2 当該下請負人が、建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者の場合に記入

(注)ア. 本通知書を提出する時点では、下請施工の合計額が4,000万円（但し、建築工事は6,000万円）未満であってその後の事情変更により、4,000万円（但し、建築工事は6,000万円）以上となった場合は、必ずこの様式により変更後の全体下請状況を報告してください。

イ. なお、下請工期等の変更があった場合も、変更後の状況を報告してください。

様式 2

主任技術者等 経歴書 ()

住 所

氏 名

Ⓔ

生年月日 ○○ 年 月 日

学 歴

年 月 (最終学歴)

資 格

年 月

職 歴

年 月

年 月

年 月

工事経歴

年 月

年 月

年 月

- 〔注〕 1 表題の () には、現場代理人等該当するものの名称を記載する。
2 最終学歴は専攻科目まで記載する。
3 資格は、法令による資格免許等の名称、等級、種別、登録(合格)番号を記載する。
4 工事経歴は、工事名及び現場代理人等の任務を記載する。
5 指定建設業7業種のいずれかに該当する場合の監理技術者は、指定建設業監理技術者資格証の写しを添付すること。

様式 4

工事完成延期願 (第 回)

1. 工事番号 第 号
2. 工事名
3. 工事現場
4. 工期 自 平成 年 月 日 日間
至 平成 年 月 日
5. 請負代金額 ¥
6. 第 回延期 自 平成 年 月 日 日間
至 平成 年 月 日
7. 今回延期 自 平成 年 月 日 日間
至 平成 年 月 日

上記の工事は 平成 年 月 日迄完成の延期を御承認願います。 の事由により

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住 所
氏 名

印

様式 5

施工期間延期承諾書

1 工事番号 第 号

2 工事名

3 工事場所

4 工期

5 請負代金額

貴県と請負契約して施工している上記工事について次のとおり工事の
工事施工期間延期
一時中止 をされても当方何等異議ありません。

工事一時中止期間 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

完成期限 平成 年 月 日

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名

Ⓜ

様式 6

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住 所
氏 名

㊟

部 分 完 成 届

下記工事の指定部分は、平成 年 月 日に完成したので通知します。
また完成検査に合格したときは 直ちに指定部分を引渡します。

記

- 1 工 事 名
- 2 工 期 自 平成 年 月 日
 至 平成 年 月 日
- 3 請負代金額 ¥

- 4 指定部分工期 自 平成 年 月 日
 至 平成 年 月 日
- 5 指定部分に対する請負代金相当額 ¥

様式 7

工事番号	第	号
------	---	---

工事完成届 兼 (引渡書)

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 請負代金額 ¥

上記の工事は、平成 年 月 日 完成いたしましたからお届けします。
また、完成検査に合格したときは、直ちに工事目的物を引渡します。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

住 所
氏 名

(法人は名称
及び代表者名)

電話

局()

⑩
番

建設業者許可番号

同 年 月 日

様式 8-1

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者
様

受注者
住 所
氏 名

請負工事既済部分確認請求書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分の確認を請求します。

記

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	自	平成	年 月 日
	至	平成	年 月 日
請 負 代 金 額			

様式 9-1

平成 年 月 日

受注者

住 所
氏 名

様

兵庫県契約担当者

既済部分確認通知書

下記工事について、検査の結果、既済部分を確認したので通知します。

記

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	自	平成	年 月 日
	至	平成	年 月 日
請 負 代 金 額			

確認した出来高部分に相応する請負代金額 ¥ 円

様式 10

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

〇〇〇 〇 〇 〇 〇 様

受注者 住所

氏名

⑩

中 間 前 金 払 認 定 請 求 書

下記工事について、中間前金払の認定を請求します。

記

1 工事名

2 請負代金額 ￥ _____

(出来高予定額)		
[平成 年度	￥ _____
	平成 年度	￥ _____
]		

3 契約年月日 平成 年 月 日

4 工期 平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

- (注) 1 認定資料として工事履行報告書(別紙)を添付する。
2 工期が2箇年度以上にわたる契約の場合は、各年度の出来高予定額を記入する。

中間前金払認定調書

契約の相手方	
工 事 名	
工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
契 約 金 額	¥
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
摘 要	
<p style="text-align: center;">上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">兵庫県 契約担当者</p> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">○○○○ ○ ○ ○ ○ ⑩</p>	

平成 年 月 日

保管金払渡請求書

(払渡の事由)

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名

印

上記事由により、下記保管金を下記振込先に振込んでください。

金

保管金提出書の 平成 年 月 日
日付及び番号 平成 年度 第 号

振込先

銀行 支店

口座 1. 普通 2. 総合 3. 当座

名義

支店番号

口座番号

様式 13

平成 年 月 日

契約の相手方

受注者 _____ 様

兵庫県契約担当者

職・氏名 _____ ⑩

監督員通知書

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、建設工事請負契約書第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり監督員を定めたので通知します。

1. 工事番号
2. 工事名
3. 工事場所

記

総括監督員

職・氏名 _____

主任監督員

職・氏名 _____

様式 14-1

平成 年 月 日

受注者 住所
氏名 様

兵庫県契約担当者

工事の一時中止について

下記工事について、次の理由により工事を中止されるよう、建設工事請負契約書第20条第2項の規定により通知します。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 工期
自平成 年 月 日
至平成 年 月 日 日間
4. 一時中止期間
自平成 年 月 日
至平成 年 月 日 日間
5. 同上による完成期限 平成 年 月 日
6. 一時中止理由
7. 一時中止の範囲
8. その他

工事現場を適正に維持管理するために、最小限必要な管理体制等の基本事項を反映した基本計画書を様式14-2にて14日以内に提出し、承諾を得ること。

上記工事の一部中止を承諾し、一部返送する。

平成 年 月 日

受注者 住所
氏名 印

様式 14-2

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者 様

受注者 住所
氏名

印

工事一時中止に伴う工事現場の維持、管理 等に関する基本計画書について

平成 年 月 日付で工事一時中止の通知があった下記工事について、別紙のとおり基本計画書を提出します。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 内容

1. 中止時点における内容	○
2. 中止に伴う工事現場の体制と縮小と再開に関する事	○
3. 中止期間中の工事現場の維持、管理に関する事	○
4. 中止した工事現場の管理責任に関する事	○
5. 工事一時中止に伴う増加費用事前協議チェックリスト	

注) 上記1～4は必須

一時中止に伴う増加費用を請求する場合は「5. 工事一時中止に伴う増加費用事前協議
チェックリスト」を必ず提出すること

工事一時中止に伴う増加費用 事前協議チェックリスト

工事名: _____

No	費目	内容※2	対象		基本計画書 該当ページ	概算費用※1	備考
			有	無			
1	材料費	①材料の保管費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②他の工事現場へ転用する材料の運搬費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		③直接工事費に計上された材料の損料等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
2	労務費	①工事現場の維持等に必要なる労務費 ※中止後の労務費は、トンネル、潜函等を除き、原則として計上しない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②他職種に転用した場合の労務費差額	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
3	水道光熱 電力等料金	現場に設置済の施設を維持等のために指示あるいは協議により中止期間中稼働させるために要する水道光熱電力等費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
4	機械経費	①工事現場に存置する機械の存置費用、運転費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
5	運搬費	①工事現場外への搬出又は工事現場への再搬入に要する費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②大型機械類等の現場内運搬	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
6	準備費	通常の準備作業を超える後片付け、再開準備に要する費用で指示あるいは協議により必要と認められたものは、別途積上げにより計上する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
7	仮設費	①仮設諸機材の損料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②新たに必要となった工事現場の維持等に要する費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
8	事業損失防止 施設費	仮設費に準じて積算した費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
9	安全費	①既存の安全設備に係る費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②新たな工事現場の維持等に要する安全費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
10	役務費	①プラント敷地、材料置場等の敷地の借上げ料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②電力・水道等の基本料	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
11	技術管理費	原則として増加費用は計上しない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
12	営繕費	現場に設置済の営繕施設のうち元設計に計上されたものと同等と認められる営繕施設の中止期間に係る維持費、補修費及び損料額 等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
13	労務者輸送費	元設計が、営繕費、労務者輸送費を区分して積算している場合において、受発注者協議により認められた労務者を一括通勤させる場合の通勤費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
14	社員等従業員 給料手当	中止期間中の工事現場の維持等のために、受発注者協議により定めた費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
15	労務管理費	①他の工事現場へ転出入する労務者の転出入に要する費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		②解雇・休業手当を払う場合の費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
16	地代	現場管理費の内、営繕費に係る敷地の借上げに要する費用等として現場管理費率の中に計上されている地代の中止期間中の費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
17	福利厚生費等	現場管理費の内、現場従業員に係る退職金、法定福利費、福利厚生費、通信交通費として現場管理費率の中に計上されている費用の中止期間中の費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					概算費用合計		

※1 概算費用は、参考値であり契約時点の費用を拘束するものではない

※2 内容の詳細は『工事一時中止に係るガイドライン』11増加費用の費目と内容を参照のこと

様式 14-3

平成 年 月 日

受注者 住所
氏名 様

兵庫県契約担当者

工事一時中止に伴う基本計画書について（承諾）

平成 年 月 日付けで提出された「工事一時中止に伴う工事現場の維持、
管理等に関する基本計画書について」は承諾する。

様式 14-4

平成 年 月 日

受注者 住所
氏名 様

兵庫県契約担当者

工事の再開等について

平成 年 月 日付けで一時中止を通知した下記工事について、契約書第23条の規定に基づき次のとおり協議する。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 再開年月日 平成 年 月 日
4. 再開の範囲
5. 完成期限 平成 年 月 日

上記工事の再開等に同意し、一部返送する。

平成 年 月 日

受注者 住所
氏名 印

様式 14-5

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者 様

受注者 住 所
氏 名

印

工事一時中止に係る一時中止に伴う 請負代金額の変更について

現在当社で施工中の下記工事の一時中止に伴う請負代金額の変更について、建設
工事請負契約書第20条により、次のとおり提出致します。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 請求額
4. 請求額の根拠 別紙のとおり

様式 15

支給品受領書

平成 年 月 日契約に基づく

工事支給品

品目	規格	単位	数量			備考
			前回まで	今回	累計	

上記物品正に受領いたしました。

工事完成のうえは精算し、ご指定の場所へ返還いたします。

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

⑩

(注)受注者が記名押印し難い場合は、現場代理人の記名押印をもって替えることができる。

様式 17

支給品精算書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

㊞

下記のとおり支給品を精算します。

工事名称				契約年月日	平成 年 月 日	
品 目	規格	単 位	数 量			備 考
			支給量	使用数量	残数量	
主任監督員	上記精算について調査したところ事実 に相違ないことを証明する。 平成 年 月 日 職氏名				㊞	物品管理簿登記 平成 年 月 日

様式 19

貸与品
支給品

亡失き損報告書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

㊞

下記のとおり 貸与品 支給品 を 亡失 きましたので報告します。

記

工事名		受領年月日	
物品名又は機械名	亡失・き損等の日時及び時間と場所	事故の原因及び処置状況	賠償額

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

Ⓔ

工事災害通知書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約書第29条第1項により通知します。

記

1. 工事名
2. 工期 自 至
3. 工事箇所
4. 天然現象
5. 被災状況（別紙被災内訳書及び写真）
6. 受注者のとった処置

(注) 1. 監督員に提出

2. 1 天然現象は、降雨（24時間雨量、1時間雨量）、強風、地震、津波、高潮及び豪雪に起因するものを記載する。

2 被災状況に用いる別紙内訳書には、様式21を使用する。

様式 22

平成 年 月 日

受注者名 様

兵庫県契約担当者

⑩

工事災害確認書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力による損害を確認したので、工事請負契約書第29条第2項に基づき通知します。

記

1. 工事名
2. 工期 自 至
3. 工事箇所
4. 確認した被災状況（別紙内容確認書）

（注）被災状況に用いる別紙内訳書には、様式21を使用する。

様式 23

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

Ⓜ

天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約書第29条第3項に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 工 事 名

2. 損 害 合 計 額 ¥

3. 災害発生年月日

4. 支 払 条 件

5. 工 期 自 至

様式 24

平成 年 月 日

受注者名

様

兵庫県契約担当者

⑩

天災その他不可抗力による損害額について（通知）

標記について積算の結果、下記の通りになりましたので、工事請負契約書第29条第4項に基づき通知します。

記

1. 工事名
2. 災害発生の年月日
3. 損害合計額 円
 (内訳) 損害の額 円
 損害の取片付けに要する費用 円
4. 発注者の負担額 円

様式 25

総括監督員

平成 年 月 日

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

印

事故発生報告書（速報）

今般、下記のとおり事故が発生したので報告します。

記

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 事故発生の日時場所 | 平成 年 月 日 時 分頃 |
| 2 事故発生の工事名 | 10 現認者の氏名および現認の状況 |
| 3 事故の概要 | 11 直接監督者の所見(現場代理人の所見) |
| 4 事故発生原因 | 12 当日の監督体制および通常の監督体制 |
| 5 被災者の住所、氏名、生年月日 | 13 本工事における安全管理対策 |
| 6 被災者の所属、雇用年月日 | 14 通常における安全管理対策 |
| 7 傷病名、傷病の程度 | 15 今後の対策 |
| 8 加害者住所、氏名、年令 | 16 その他 |
| 9 事故発生後の応急措置 | |

〔記入要領〕

- 3について 診断書を添付し、内容は詳細に記入するとともに事故写真を添付すること。交通事故の場合は事故証明書を添付すること。
事故現場を見取図にて図示すること。
- 6について 被災者の所属している元請、又は下請の業者名を明記すること。
- 9について 応急措置をとった場合はその事実を記入すること。
- 11について 必ず記入すること。
- 12について 図示するとともに当日の監督体制は時間をおって表示すること。
- 13について 当該工事における安全管理対策を記入すること。
- 14について 通常会社において定めている安全管理対策を記入すること。
- 16について 見舞金示談判明できる範囲で記入すること。
なお、人身事故以外の場合は、5から8までは記入の必要はない。

様式 26

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名

現場代理人 氏名

⑩

工事事故報告書

別紙、事故報告書のとおり事故が発生したので報告します。

(注) 別紙として、インターネットを利用して『建設工事事故データベースシステム (S A S)』により作成した「請負者事故報告書」を添付すること。
(S A Sセンターのホームページ <http://sas.hrr.mlit.go.jp/>)

様式 27

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

⑩

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 路線・河川名等
- 4 工事場所
- 5 請負代金額

平成 年 月 日請負契約を締結しました上記工事について施工計画書を提出します。

施工計画書

(1) 工事概要		(9) 安全管理	
(2) 計画工程表		(10) 緊急時の体制及び対応	
(3) 現場組織表		(11) 交通管理	
(4) 指定機械		(12) 環境対策	
(5) 主要船舶・機械		(13) 現場作業環境の整備	
(6) 主要資材		(14) 再生資源の利用の促進と 建設副産物の適正処理方法	
(7) 施工方法			
(8) 施工管理計画		(15) その他	

注（提出した事項に○印）

様式 28

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

印

現場発生品調書

平成 年 月 日契約の 工事における下記の発生品を引渡します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要

様式 29-1

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

使用材料確認願

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

⑩

1. 工事番号
2. 工事名
3. 路線河川等
4. 工事場所
5. 請負代金額

本工事に使用する材料について、別紙の通り提出しますので、確認願います。

様式 30-1

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

土木工事承諾願

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

⑩

1. 工事番号
2. 工事名
3. 路線河川等
4. 工事場所
5. 請負代金額

承諾内容	付記事項
(例) 工事用材料使用	(例) 別紙

上記について願いでのおり承諾します。

保証契約内容変更承認書

平成 年 月 日

御中

兵庫県契約担当者
職・氏 名

印

下記保証契約の内容変更について承認します。

記

1 変更する保証契約の内容

(1) 証 券 番 号 :

(2) 保証委託者又は債務者名 : _____

(3) 工 事 名 (業 務 名) : _____

2 保証契約内容変更の承認事項 (該当箇所の□に・を記入する。)

保証金額の減額 <減額前の保証金額: _____ 円>
<減額後の保証金額: _____ 円>

保証期間の短縮 <短縮前の保証期間の終期 平成 年 月 日>
<短縮後の保証期間の終期 平成 年 月 日>

その他
(_____)

[注] 証券番号については、証券番号がある場合にのみ記載する。

様式 32

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

⑩

立 会 願

下記の通り立会をお願いします。

記

1. 工事名
2. 立会項目
3. 立会カ所
4. 立会希望月、日、時間
5. その他

様式 33

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

現場 代理人	主任(監理) 技術者	担当者

工 事 打 合 簿

発議者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input type="checkbox"/> 受注者	発議年月日	平成 年 月 日
発議事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 届出 <input type="checkbox"/> その他 ()		
工事名			
(内容)			
添付図 葉、その他添付図書			
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示・ <input type="checkbox"/> 承諾・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 提出・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾・ <input type="checkbox"/> 協議・ <input type="checkbox"/> 提出・ <input type="checkbox"/> 報告・ <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		平成 年 月 日	
		平成 年 月 日	

注) 緊急を要する場合等において監督員が現場代理人等に口頭又は、工事打合簿で指示したときは、速やかに指示書を交付すること。

総括 監督員	主任 監督員

段 階 確 認 書

施 工 予 定 表

平成 年 月 日

土木工事共通仕様書3-1-1-5第6項に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 _____ 受注者名： _____
 _____ 現場代理人名等： _____ (印)

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

平成 年 月 日

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。

主任監督員： _____ (印)

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

平成 年 月 日

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

主任監督員： _____ (印)

様式 36

工 事 履 行 報 告 書

工事名					
工期	～				
日付	(月分)				
月別	予定工程 % ()内は工程変更後	実施工程 %	土日数*		備考
			対象数	休日数	
計			○	△	
(休日取得率)			△/○=×%		
(記事欄)					

※現場稼働中〔工事着手（現場測量等）前、一時中止期間、工場製作期間、工事完了後等の期間を除く〕の土曜日曜のみとし、祝日及び平日の悪天候時の休工日はカウントしない。

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

現場 代理人	主任 (監理) 技術者

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	
項 目	評価内容	実施内容
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ ICT(情報通信技術)の活用 等
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 試行技術の活用 ・ 「少実績優良技術」の活用 ・ 「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・ 試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫 等
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 等
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域との調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救護活動への協力 等

様式 37-2

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説 明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

建設資材廃棄物引渡完了報告書

平成 年 月 日

兵庫県知事 様
 注文者 様

報告者 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話（ ） ー 番

解体工事の名称			
解体工事の場所			
建築物等の構造		解体工事対象床面積	m ²
解体工事の請負代金		引渡完了年月日	
建設資材廃棄物の処理費用		運搬費	処分費 合計
建設資材廃棄物の種類	木くず	搬出先事業場の名称	
		搬出先事業場の所在地	
		引渡数量	
	がれき類(コンクリートくず)	搬出先事業場の名称	
		搬出先事業場の所在地	
		引渡数量	
	がれき類(アスファルトくず)	搬出先事業場の名称	
		搬出先事業場の所在地	
		引渡数量	
	金属くず	搬出先事業場の名称	
		搬出先事業場の所在地	
		引渡数量	
		搬出先事業場の名称	
		搬出先事業場の所在地	
		引渡数量	
	搬出先事業場の名称		
	搬出先事業場の所在地		
	引渡数量		

注1 「解体工事対象床面積」の欄には、建築物の解体工事の場合において、当該解体工事に係る部分の床面積を記入してください。

2 木くず、がれき類（コンクリートくず）、がれき類（アスファルトくず）及び金属くず以外の建設資材廃棄物については、「建設資材廃棄物の種類」の欄に当該建設資材廃棄物の種類を記入してください。

様式 40

総括監督員		主任監督員	現場技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注社名 住所
氏名
現場代理人 氏名

印

休日作業届

1. 工事番号
2. 工事名
3. 路線河川等
4. 工事場所
5. 請負代金

記

作業日	平成 年 月 日
工種	
作業内容	
備考	
特記事項	

様式 43

平成 年 月 日

(受注者名) 又は兵庫県契約担当者 (受信者)
様

兵庫県契約担当者又は (受注者名) (発信者)
⑩

工事の部分使用について 協議
承諾

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき (協議 ・ 承諾) する。

記

1. 使用目的
2. 使用部分
3. 使用期間 自
至
4. 使用者
5. その他

様式 44

平成 年 月 日

受注者名 様

兵庫県契約担当者

Ⓔ

是正等の措置請求について（発注者）

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第（ ）項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする処置
3. 理由

様式 45

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者 様

受注者名 ⑩

是正等の措置請求について（受注者）

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第4項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする処置
3. 理由

様式 46

平成 年 月 日

検査員 様

(現場代理人氏名) 印

平成 年 月 日の 検査において、修補指示
されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。

修補完了報告書

工 事 名	
-------	--

検査員の修補指示箇所及び修補内容

様式 47

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

兵庫県契約担当者

様

受注者
住所
氏名

㊞

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る（契約者から発注者用）			

(注) 添付する掛金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

(A)

年月日：

施 工 体 制 台 帳

[会社名] _____
 [事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	

工事名称及び工事内容					
発注者名及び住所	〒				
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	--------------------	---	---

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
 2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

(B)

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理番号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者 の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1) 経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2) 資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

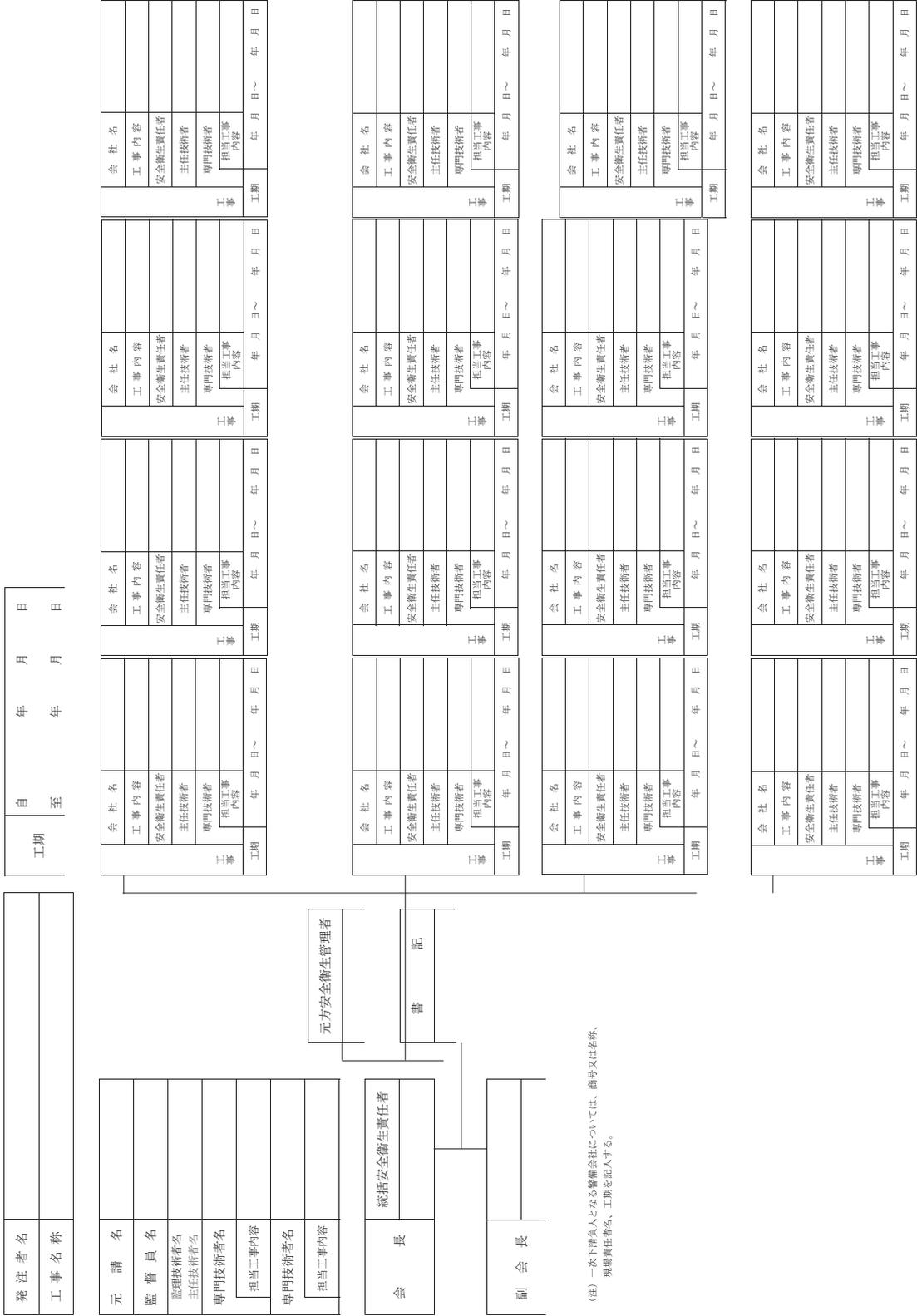
- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

(C)

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図



工事担当技術者台帳

(D)

元請会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
監理技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
主任技術者名		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
生年月日		専任	・	専任	・	専任	・	専任	・
		非専任		非専任		非専任		非専任	
【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】	

会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
		専任	・	専任	・	専任	・	専任	・
		非専任		非専任		非専任		非専任	
【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】	

会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
		専任	・	専任	・	専任	・	専任	・
		非専任		非専任		非専任		非専任	
【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】	

会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
		専任	・	専任	・	専任	・	専任	・
		非専任		非専任		非専任		非専任	
【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】	

会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
		専任	・	専任	・	専任	・	専任	・
		非専任		非専任		非専任		非専任	
【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】	

会社名		会社名		会社名		会社名		会社名	
主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名		主任技術者名	
生年月日		生年月日		生年月日		生年月日		生年月日	
		専任	・	専任	・	専任	・	専任	・
		非専任		非専任		非専任		非専任	
【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】		【写真添付欄】	

【注意事項】
※ 添付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※ 番号は、施工体系図の番号
とする。

※ 本様式は、2部作成し、
1部保管し、1部提出する。
ただし、カメラコピーもしくは
デジタルカメラ写真を印刷し
たものを提出してもよい。

(E)

年月日：

再 下 請 負 通 知 書

直近上位の
注文者名 _____

〒 -

住所 _____

元請名称 _____

TEL (_____)

FAX (_____)

会社名 _____

代表者名 _____

< 自社に関する事項 >

工事名称 及び 工事内容					
工期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

外国人建設就労者 の従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
 2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

(F)

<<再下請負人に関する事項>>再下請人関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日
		知事 一般	第 号	年 月 日
工事業	大臣 特定	第 号	年 月 日	
	知事 一般	第 号	年 月 日	

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。